

区立小学校における「35人学級」の実現についての請願

本件は、区立小学校における「35人学級」の実現に向けた環境整備および、国や都への助成措置の働きかけを求めたものです。
品川区における学級編制は、義務標準法や都の学級編制基準に基づき行われており、今後においてもその考えに変わりはありません。
本年4月1日改正法が施行され、小学校2年生以降を順次35人学級とすることとなりました。35人学級の導入に伴い、必要な教室や設備の増加が見込まれるため、今後の就学人口に沿って、施設・設備の整備を適切に進めてまいります。
また、改正法施行前より、35人学級の導入を見据えた教員加配などの要望は、各区の事情も尊重しつつ、特別区教育長会を通じて東京都へ働きかけています。
引き続き、35人学級の進展によって生じる様々な課題についても、必要に応じた支援を国や都に要望してまいります。

設計監理入札制度に関する請願

1. 品川区の公共工事に伴う設計監理業務委託の入札に、多くの他区の事例と同様な最低制限価格制度の導入をお願いしたい。

設計監理業務委託に係る最低制限価格制度の導入検討にあたり、まず区では、本年5月の特別区経理課長会において、各区の適用状況の調査を行いました。
本調査結果を踏まえながら、導入時期・適用範囲等について引き続き検討を行ってまいります。

2. 設計監理業務委託の入札に、品川区内業者（本店、支店等がある）の優先指名や限定制限をお願いしたい。

設計監理業務委託の入札に係る品川区内業者の優先指名等については、区内業者で十分調達可能な業務におきまして、競争入札を行う際に区内業者を優先しております。
区内業者の育成および支援の観点からも、今後とも継続してまいります。

全国市議会議長会から表彰されました

永年にわたり議会活動に貢献し、地方自治の進展に努めた功績に対し、全国市議会議長会から表彰を受けました。

議員在職
20年表彰



石田 秀男 議員



鈴木 ひろ子 議員

副議長在職
4年表彰

※たけうち 忍 議員は、副議長在職4年表彰を辞退しました。

議員在職
10年表彰



鈴木 博 議員



安藤 たい作 議員



石田 ちひろ 議員



大倉たかひろ 議員



木村 けんご 議員

※あくつ 広王 議員、塚本 よしひろ 議員、つる 伸一郎 議員は、議員在職10年表彰を辞退しました。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果
建設委員会	しながわ区民公園北側ゾーン改修計画に関する陳情	令和3年陳情第26号	不採択
	品川道踏切にエレベーターの設置を希望する陳情	令和3年陳情第27号	不採択
	東大井集会所に騒音測定器を設置してほしい陳情	令和3年陳情第28号	不採択
	品川区における大規模再開発の見直しを求める陳情	令和3年陳情第30号	不採択
	品川区大井町C地区に関する陳情	令和3年陳情第31号	不採択
	品川区大井町C地区の町づくりに関する陳情	令和3年陳情第32号	不採択
	品川区大井町C地区開発に関する陳情	令和3年陳情第33号	不採択
	「羽田空港のこれから」専用電話番号(0570-××-×××)(ナビダイヤル~有料20秒毎に10円課金)をフリーダイヤル(0120-××-×××)に変えることについての陳情	令和3年陳情第39号	継続審査※
文教委員会	離婚等のこども養育支援にかかる陳情	令和2年陳情第47号	継続審査
	区立子どもの森公園の工事に関する陳情	令和3年陳情第36号	不採択
行財政改革特別委員会	新庁舎整備基本構想に福祉施設の整備を含めるよう品川区に求める陳情	令和3年陳情第38号	継続審査※
災害・環境対策特別委員会	「第6次エネルギー基本計画策定に当たり、再生可能エネルギーの更なる活用促進を求める」意見書を国に提出することを求める請願	令和3年請願第5号	不採択
	ゼロカーボン達成に向けた取組みの推進に関する陳情	令和3年陳情第23号	不採択

採 択：区議会として、ご希望に賛同します。

趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。

不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。

継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。
(※は7月14日の本会議最終日に付託されました)

請願・陳情についての議事内容等が掲載された各付託委員会の会議録は、こちらのQRコードからご覧になれます→



採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について

品川区私立幼稚園保護者負担教育費の軽減に関する請願

1. 入園料補助金の更なる増額の要請

入園料補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正のため、設けられた制度であり、社会状況を鑑みながら、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。
ご要望いただきました補助金を含め、今後も様々な支援を検討してまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

2. 私立振興費助成金・保護者教職員連合会への助成を含めた増額の要請

私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿うよう制度の見直しに努めてまいりました。
現在では、振興費補助金のほか、園児健康管理費増進費、心身障害児教育事業費、防災安全対策費、インフルエンザ予防接種費、衛生管理費について、それぞれ補助を行っております。加えて今後は、私立幼稚園に従事する職員への健康診断費用の補助等を検討してまいります。
次に、保護者教職員連合会への助成ですが、区は私立幼稚園協会に対し、550万円の補助をしており、そのうち、保護者教職員連合会が実施する研修や講演会等において、会場費や講演料などにあてられています。
今後も、私立幼稚園の状況を見極めながら、必要な支援を継続してまいります。